

# I 埼玉県経済を取りまく現状

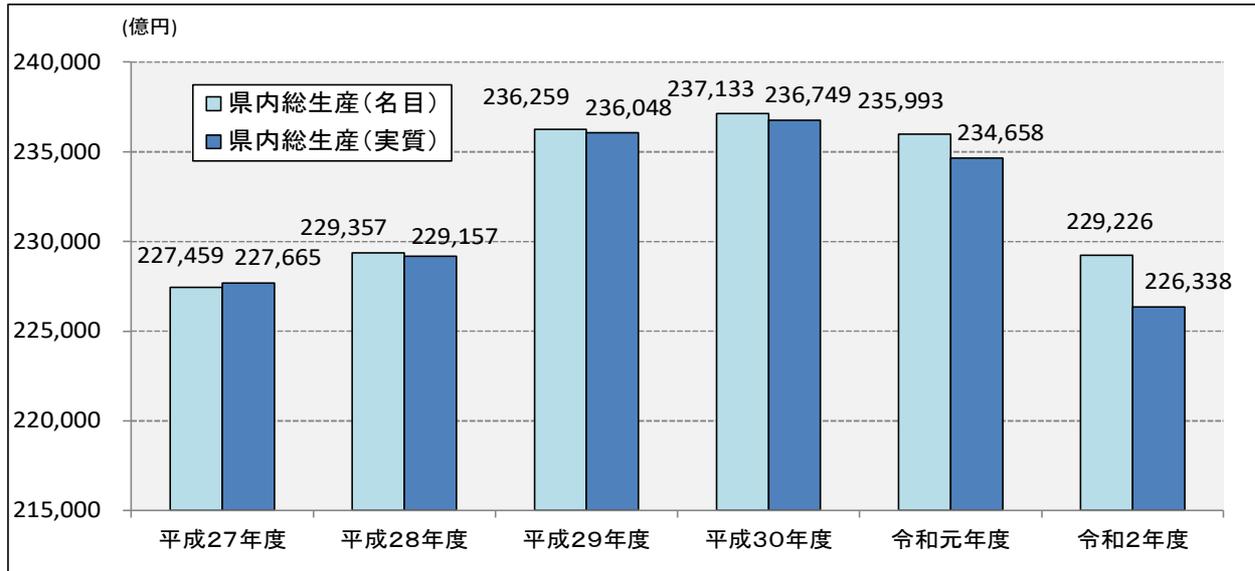
## 1 県内総生産

### (1) 県内総生産の推移

○「令和2年度県民経済計算」によると、県内総生産は、**名目で22兆9,226億円**（前年度比2.9%減）となり、2年連続で減少した。

○**実質では22兆6,338億円**（同3.5%減）と2年連続で減少した。

#### 【県内総生産の推移】



項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県内総生産(名目)	億円	227,459	229,357	236,259	237,133	235,993	229,226
対前年度増加率	%	3.2	0.8	3.0	0.4	-0.5	-2.9
県内総生産(実質)	億円	227,665	229,157	236,048	236,749	234,658	226,338
対前年度増加率	%	2.3	0.7	3.0	0.3	-0.9	-3.5
(参考)国内総生産の推移							
国内総生産(名目)	億円	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615
対前年度増加率	%	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5
国内総生産(実質)	億円	5,394,135	5,434,791	5,531,735	5,545,463	5,501,310	5,273,884
対前年度増加率	%	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」・内閣府「令和2年度国民経済計算」

#### 【用語解説】

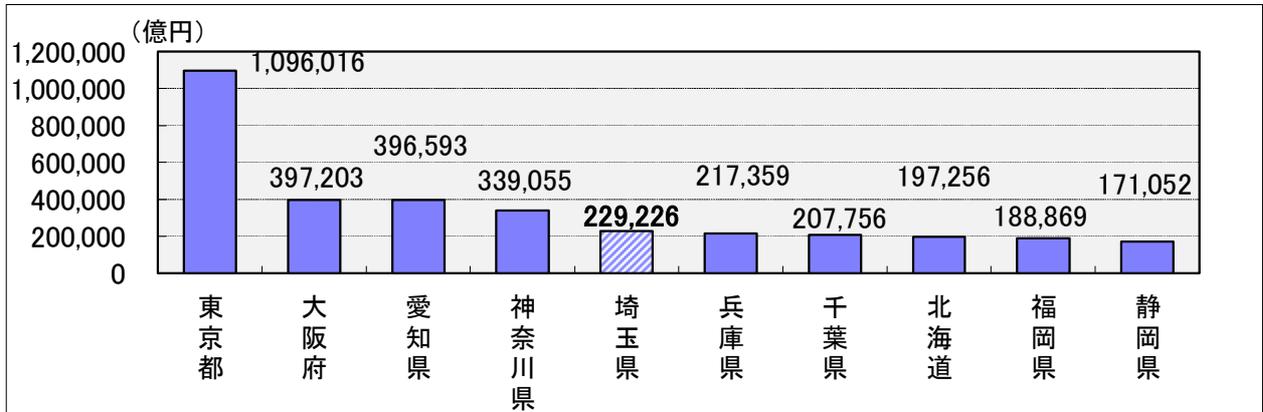
**名目**とは、市場価格で計算した値であり、**実質**とは、名目値から、物価変動の影響を取り除いた値である。実質値は、基準年（平成17暦年）を起点に、常に前年を基準年として計算し、それを毎年毎年積み重ねていく方法（連鎖方式）で算出されている。

担当 産業労働政策課 企画調査担当  
TEL 048-830-3723（直通）

## (2) 県内総生産（名目）の上位都道府県との比較

○県内総生産（名目）は、全国第5位 である（18年連続）。

### 【令和2年度の県内総生産（名目）の上位都道府県順位】



順位	都道府県	令和2年度	
		県内総生産 (億円)	全国シェア (%)
第1位	東京都	1,096,016	19.6%
第2位	大阪府	397,203	7.1%
第3位	愛知県	396,593	7.1%
第4位	神奈川県	339,055	6.1%
第5位	埼玉県	229,226	4.1%
第6位	兵庫県	217,359	3.9%
第7位	千葉県	207,756	3.7%
第8位	北海道	197,256	3.5%
第9位	福岡県	188,869	3.4%
第10位	静岡県	171,052	3.1%

注：左記の全国シェアは、県内総生産の全都道府県合計値（5,587,783億円）を分母として算出したものである。

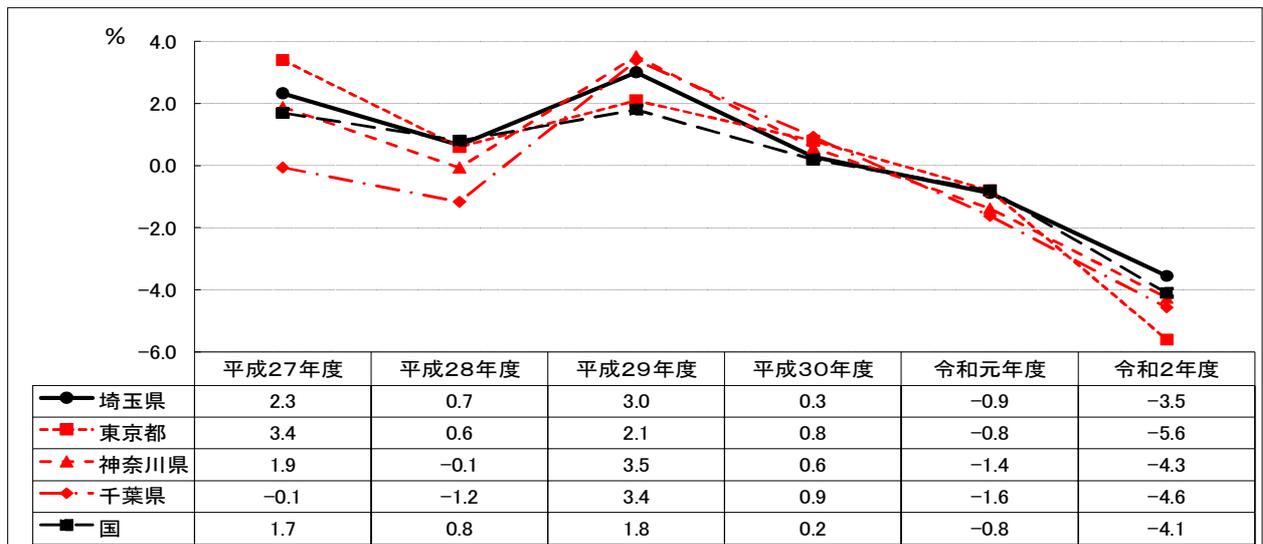
※ 県内総生産は各都道府県が推計している一方、国内総生産は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県内総生産の全都道府県の合計値と国内総生産の値は一致しない。

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」

## (3) 実質経済成長率

○実質経済成長率はマイナス3.5%で、2年連続でマイナス成長となった。

### 【実質経済成長率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

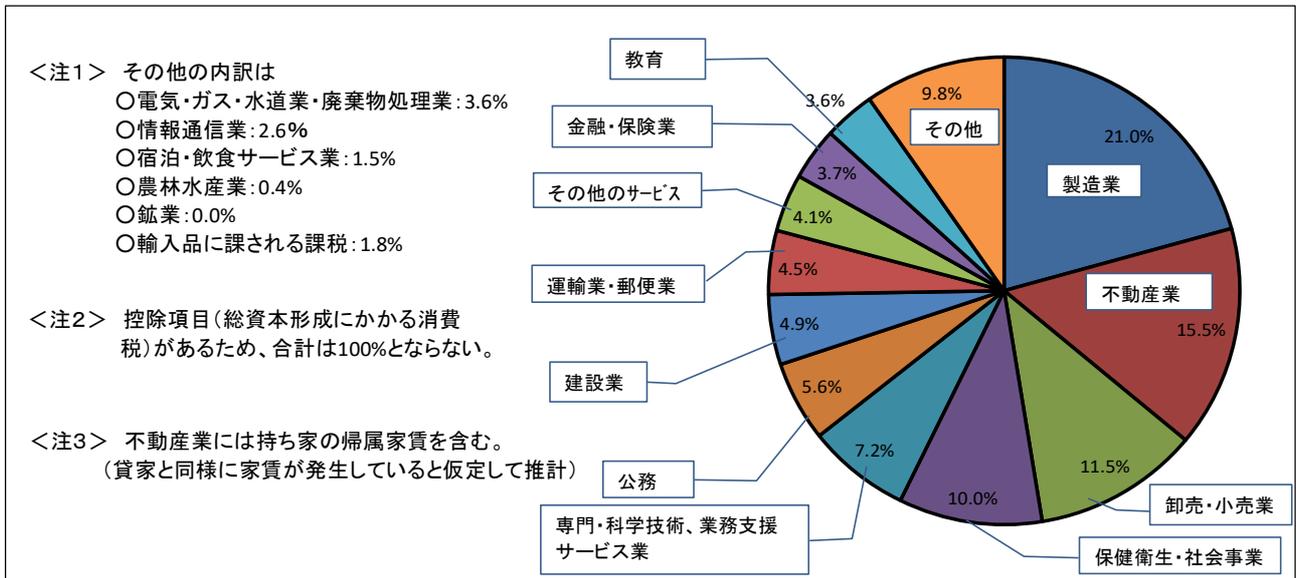
TEL 048-830-3723 (直通)

#### (4) 経済活動別県内総生産（名目）

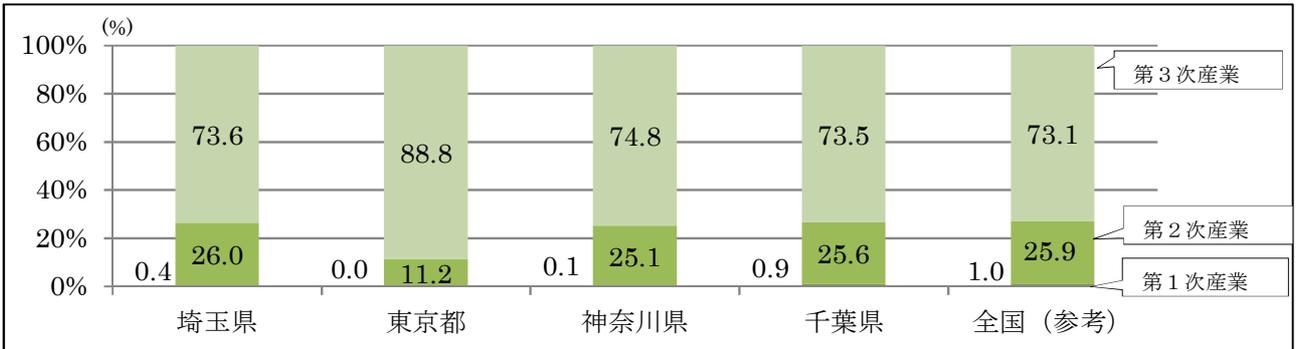
○業種別構成比を比較すると、製造業（21.0%）が最も高く、不動産業（15.5%）、卸売・小売業（11.5%）の順に続いている。

○産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

#### 【県内総生産（名目）の業種別構成比（令和2年度）】



#### 【県内総生産（名目）の産業別構成比の1都3県比較（令和2年度）】



（実数：億円、構成比：%）

項目	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	867	0.4%	456	0.0%	384	0.1%	1,868	0.9%	56,198	1.0%
第2次産業	59,431	26.0%	122,969	11.2%	84,604	25.1%	53,110	25.6%	1,385,195	25.9%
第3次産業	167,848	73.6%	976,621	88.8%	252,316	74.8%	152,100	73.5%	3,914,679	73.1%
合計	228,145	100.0%	1,100,046	100.0%	337,303	100.0%	207,078	100.0%	5,356,074	100.0%

※ 第1次産業・第2次産業・第3次産業については、全国及び各県の各業種を合計したもの

※ 輸入品に課される税・関税、控除項目（総資本形成に係る消費税）を含めていないため、合計は県内総生産とは異なる。

資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当  
 TEL 048-830-3723（直通）

【生産額】(名目)

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	109,386	116,819	113,553	98,005	91,444	86,674
(1) 農業	107,645	115,063	111,891	96,507	90,026	85,330
(2) 林業	1,448	1,467	1,342	1,177	1,125	1,078
(3) 水産業	293	290	320	321	294	267
2. 鉱業	10,526	9,357	9,909	9,862	9,833	9,819
3. 製造業	4,545,904	4,611,829	4,945,467	4,917,831	4,880,931	4,806,872
(1) 食料品	685,014	707,921	739,637	810,047	819,460	853,621
(2) 繊維製品	39,422	35,020	34,613	35,331	35,190	26,992
(3) パルプ・紙・紙加工品	153,503	159,330	160,880	171,861	178,772	183,957
(4) 化学	695,574	617,270	713,666	711,704	717,753	680,949
(5) 石油・石炭製品	10,850	17,716	14,965	12,615	11,492	14,153
(6) 窯業・土石製品	103,254	106,340	106,831	107,759	116,076	115,188
(7) 一次金属	215,545	207,095	227,499	225,035	217,768	212,822
(8) 金属製品	309,945	310,592	322,828	341,379	346,689	306,333
(9) はん用・生産用・業務用機械	581,024	657,774	661,085	640,325	642,724	599,429
(10) 電子部品・デバイス	112,481	148,332	147,246	145,024	129,583	84,344
(11) 電気機械	215,571	211,164	213,336	212,663	203,417	166,417
(12) 情報・通信機器	107,526	88,865	96,888	101,582	137,097	164,744
(13) 輸送用機械	510,999	553,521	694,230	610,266	529,219	544,490
(14) 印刷業	350,033	335,556	324,161	327,371	320,875	351,174
(15) その他の製造業	455,163	455,333	487,603	464,868	474,816	502,259
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	687,293	700,994	717,028	728,290	784,944	818,536
(1) 電気業	179,264	173,802	176,571	181,042	209,046	211,762
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	508,029	527,192	540,458	547,248	575,898	606,774
5. 建設業	1,169,148	1,103,172	1,167,762	1,173,664	1,112,066	1,126,391
6. 卸売・小売業	2,678,605	2,660,611	2,741,441	2,732,144	2,705,606	2,645,762
(1) 卸売業	929,152	892,462	936,492	947,590	924,380	832,638
(2) 小売業	1,749,453	1,768,149	1,804,949	1,784,554	1,781,226	1,813,124
7. 運輸業・郵便業	1,106,056	1,156,903	1,222,150	1,276,737	1,290,848	1,028,027
8. 宿泊・飲食サービス業	466,370	505,892	523,994	538,520	504,392	338,331
9. 情報通信業	582,664	582,682	563,015	572,853	565,077	593,006
(1) 通信・放送業	425,710	432,118	412,860	417,461	403,066	434,939
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	156,954	150,563	150,155	155,392	162,011	158,067
10. 金融・保険業	835,547	823,368	845,773	871,975	857,455	838,000
11. 不動産業	3,772,939	3,760,913	3,749,448	3,665,879	3,601,375	3,554,852
(1) 住宅賃貸業	3,316,419	3,257,676	3,230,214	3,170,888	3,127,053	3,091,062
(2) その他の不動産業	456,519	503,238	519,234	494,991	474,322	463,790
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,486,531	1,550,326	1,577,915	1,583,500	1,619,552	1,641,546
13. 公務	1,213,328	1,243,485	1,258,493	1,271,568	1,288,683	1,286,237
14. 教育	793,031	794,942	809,687	808,607	814,083	818,683
15. 保健衛生・社会事業	2,112,934	2,192,431	2,216,735	2,276,516	2,314,889	2,293,037
16. その他のサービス	1,026,864	1,009,921	1,028,794	1,037,720	1,027,201	928,748
17. 小計	22,597,125	22,823,645	23,491,165	23,563,670	23,468,380	22,814,520
18. 輸入品に課される税・関税	390,195	343,907	387,333	416,440	408,963	405,577
19. (控除)総資本形成に係る消費税	241,455	231,856	252,562	266,793	278,013	297,452
20. 県内総生産(17+18-19)	22,745,865	22,935,695	23,625,936	23,713,317	23,599,330	22,922,645

【対前年度増加率】（名目）

（％）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	9.5	6.8	-2.8	-13.7	-6.7	-5.2
(1) 農業	9.8	6.9	-2.8	-13.7	-6.7	-5.2
(2) 林業	-7.6	1.3	-8.5	-12.3	-4.5	-4.2
(3) 水産業	9.6	-0.9	10.4	0.1	-8.4	-9.2
2. 鉱業	2.5	-11.1	5.9	-0.5	-0.3	-0.1
3. 製造業	7.2	1.5	7.2	-0.6	-0.8	-1.5
(1) 食料品	10.9	3.3	4.5	9.5	1.2	4.2
(2) 繊維製品	-8.0	-11.2	-1.2	2.1	-0.4	-23.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	21.6	3.8	1.0	6.8	4.0	2.9
(4) 化学	8.1	-11.3	15.6	-0.3	0.8	-5.1
(5) 石油・石炭製品	-14.8	63.3	-15.5	-15.7	-8.9	23.2
(6) 窯業・土石製品	2.7	3.0	0.5	0.9	7.7	-0.8
(7) 一次金属	5.3	-3.9	9.9	-1.1	-3.2	-2.3
(8) 金属製品	5.8	0.2	3.9	5.7	1.6	-11.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	11.0	13.2	0.5	-3.1	0.4	-6.7
(10) 電子部品・デバイス	-18.9	31.9	-0.7	-1.5	-10.6	-34.9
(11) 電気機械	12.3	-2.0	1.0	-0.3	-4.3	-18.2
(12) 情報・通信機器	28.9	-17.4	9.0	4.8	35.0	20.2
(13) 輸送用機械	5.1	8.3	25.4	-12.1	-13.3	2.9
(14) 印刷業	9.9	-4.1	-3.4	1.0	-2.0	9.4
(15) その他の製造業	-0.2	0.0	7.1	-4.7	2.1	5.8
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	6.9	2.0	2.3	1.6	7.8	4.3
(1) 電気業	12.7	-3.0	1.6	2.5	15.5	1.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	5.0	3.8	2.5	1.3	5.2	5.4
5. 建設業	4.7	-5.6	5.9	0.5	-5.2	1.3
6. 卸売・小売業	0.8	-0.7	3.0	-0.3	-1.0	-2.2
(1) 卸売業	-0.8	-3.9	4.9	1.2	-2.4	-9.9
(2) 小売業	1.7	1.1	2.1	-1.1	-0.2	1.8
7. 運輸業・郵便業	4.2	4.6	5.6	4.5	1.1	-20.4
8. 宿泊・飲食サービス業	-3.5	8.5	3.6	2.8	-6.3	-32.9
9. 情報通信業	1.0	0.0	-3.4	1.7	-1.4	4.9
(1) 通信・放送業	0.6	1.5	-4.5	1.1	-3.4	7.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.1	-4.1	-0.3	3.5	4.3	-2.4
10. 金融・保険業	4.8	-1.5	2.7	3.1	-1.7	-2.3
11. 不動産業	0.0	-0.3	-0.3	-2.2	-1.8	-1.3
(1) 住宅賃貸業	-1.5	-1.8	-0.8	-1.8	-1.4	-1.2
(2) その他の不動産業	13.0	10.2	3.2	-4.7	-4.2	-2.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.3	4.3	1.8	0.4	2.3	1.4
13. 公務	1.3	2.5	1.2	1.0	1.3	-0.2
14. 教育	0.2	0.2	1.9	-0.1	0.7	0.6
15. 保健衛生・社会事業	7.6	3.8	1.1	2.7	1.7	-0.9
16. その他のサービス	-0.2	-1.6	1.9	0.9	-1.0	-9.6
17. 小計	3.5	1.0	2.9	0.3	-0.4	-2.8
18. 輸入品に課される税・関税	0.4	-11.9	12.6	7.5	-1.8	-0.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	23.5	-4.0	8.9	5.6	4.2	7.0
20. 県内総生産（17+18-19）	3.2	0.8	3.0	0.4	-0.5	-2.9

## 【構成比】(名目)

(%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(1) 農業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	20.0	20.1	20.9	20.7	20.7	21.0
(1) 食料品	3.0	3.1	3.1	3.4	3.5	3.7
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
(4) 化学	3.1	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
(7) 一次金属	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
(8) 金属製品	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4
(11) 電気機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7
(12) 情報・通信機器	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7
(13) 輸送用機械	2.2	2.4	2.9	2.6	2.2	2.4
(14) 印刷業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5
(15) その他の製造業	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2
4. 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	3.0	3.1	3.0	3.1	3.3	3.6
(1) 電気業	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.6
5. 建設業	5.1	4.8	4.9	4.9	4.7	4.9
6. 卸売・小売業	11.8	11.6	11.6	11.5	11.5	11.5
(1) 卸売業	4.1	3.9	4.0	4.0	3.9	3.6
(2) 小売業	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5	7.9
7. 運輸業・郵便業	4.9	5.0	5.2	5.4	5.5	4.5
8. 宿泊・飲食サービス業	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	1.5
9. 情報通信業	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
10. 金融・保険業	3.7	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7
11. 不動産業	16.6	16.4	15.9	15.5	15.3	15.5
(1) 住宅賃貸業	14.6	14.2	13.7	13.4	13.3	13.5
(2) その他の不動産業	2.0	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.5	6.8	6.7	6.7	6.9	7.2
13. 公務	5.3	5.4	5.3	5.4	5.5	5.6
14. 教育	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6
15. 保健衛生・社会事業	9.3	9.6	9.4	9.6	9.8	10.0
16. その他のサービス	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.1
17. 小計	99.3	99.5	99.4	99.4	99.4	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3
20. 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「令和2年度県民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当  
TEL 048-830-3723 (直通)